

## 貸借対照表

( 2022年3月31日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,454,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>522,113</b>
現金及び預金	782,470	未払金	475,497
営業未収金	32,679	未払法人税等	15,643
有価証券	300,000	未払消費税等	15,199
立替金	336,398	賞与引当金	5,924
前払費用	2,628	その他	9,847
その他	371		
<b>固定資産</b>	<b>1,360,705</b>	<b>固定負債</b>	<b>334,585</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>943,730</b>	長期預り敷金	302,329
建築物	925,236	退職給付引当金	32,256
構築物	397		
機械装置	752		
器具備品	17,344	<b>負債合計</b>	<b>856,699</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>288</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	288	<b>株主資本</b>	<b>1,958,554</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>416,687</b>	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
投資有価証券	200,000	<b>利益剰余金</b>	<b>458,554</b>
長期前払費用	181,457	その他利益剰余金	458,554
長期未収金	22,500	繰越利益剰余金	458,554
繰延税金資産	35,229		
貸倒引当金	△22,500	<b>純資産合計</b>	<b>1,958,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,815,253</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,815,253</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 損益計算書

〔自 2021年4月 1日〕  
〔至 2022年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		749,302
売上原価		621,566
売上総利益		127,735
販売費及び一般管理費		91,137
営業利益		36,598
営業外収益		
有価証券利息	1,253	
雑収入	27,817	29,071
営業外費用		
雑損失	3,592	3,592
経常利益		62,078
特別損失		
固定資産除却損	8,226	8,226
税引前当期純利益		53,851
法人税、住民税及び事業税	10,507	
法人税等調整額	6,882	17,389
当期純利益		36,461

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>422,092</b>	<b>422,092</b>	<b>1,922,092</b>	<b>1,922,092</b>
<b>当期変動額</b>					
当期純利益	-	36,461	36,461	36,461	36,461
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>36,461</b>	<b>36,461</b>	<b>36,461</b>	<b>36,461</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>458,554</b>	<b>458,554</b>	<b>1,958,554</b>	<b>1,958,554</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年～50年
建物附属設備	6年～18年
構 築 物	10年～15年
機 械 装 置	10年～17年
器 具 備 品	3年～20年

#### (2) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

商業施設の賃貸及び管理運営に係る収益は、主に各テナントから受け取るものであり、当社は各テナントにサービス等を提供する義務を負っております。当該履行義務は、各テナントに対してサービスを提供する時点又はサービスを提供している期間において充足されると判断し、一時点又は契約期間にわたり収益を認識しております。

イベントの企画運営に係る収益は、イベント実施者から受け取るものであり、当社は各イベント実施者にサービス等を提供する義務を負っております。当該履行義務は、各イベント実施者に対してサービスを提供する時点で充足されると判断し、当社がサービスを提供した時点で収益を認識しております。

名古屋市から委託を受けた公園・バスターミナル施設の管理運営に係る収益は、年度の協定に基づき名古屋市から受け取るものであり、当社は名古屋市に対して公園・バスターミナル施設の管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は、契約期間にわたり充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

### 1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

### 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

## 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 35,229千円

## 【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,258,681千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30,000株	30,000株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,813千円
未払事業税	1,944千円
退職給付引当金	9,870千円
貸倒引当金	6,885千円
繰越欠損金	19,316千円
その他	2,789千円
繰延税金資産 小計	42,619千円
評価性引当額	△7,390千円
繰延税金資産 合計	35,229千円

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。

テナントからの賃料収入等営業未収入金に係るリスクに対しては敷金を預っており、リスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
投資有価証券	200,000	196,900	△3,100
長期預り敷金	(302,329)	(276,781)	△25,548

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、営業未収入金、有価証券(合同運用指定金銭信託)、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

#### (2) 投資有価証券

この時価については、証券会社が作成する取引残高報告書の評価額によっております。

#### (3) 長期預り敷金

この時価については、将来のテナント退店時の返還敷金の見積りキャッシュフローから信用リスクを勘案した割引率で割り引いて算定しております。

## 【資産除去債務に関する注記】

当社の所有する商業施設は名古屋市都市公園の一部を占有しており、占有条件から、占有期間の満了又は物件の廃止の場合に、公園の原状回復義務を負っております。

しかし、当社の商業施設は名古屋市都市公園施設と一体となっており、当社の施設を単独で除去することが不可能であり、原状回復の内容及び履行時期が明確ではありません。

従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市内において、賃貸用の商業施設を有しております。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
808,130	2,448,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
主要株主(会社等)	名古屋市	直接 52.5%	名古屋市から受託を受けた施設の管理	公園及びバスターミナルの施設管理受託売上	154,478	営業 未収入金 立替金	13,489 336,398

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋市都市公園条例及び名古屋市バスターミナル条例に基づき、指定管理者の申請を行い、指定管理者として指定を受けております。取引条件は、業務委託契約書に基づき協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 65,285円14銭  
1株当たり当期純利益 1,215円38銭

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。